

●製造業への補助金提案のトーク例



(出所) 筆者作成

最近是人手不足や電気代の高騰で大変だと伺っています。実は、そうした経営課題の解決に向けた省力化や自動化、あるいは生産性向上に特化した補助金制度があります。

例えば中小企業省力化投資補助金を活用すると、御社が検討されている設備更新の費用負担を大きく軽減できる可能性があります。一度、具体的なニーズをお聞かせいただけませんか？

先に解決すべきかを明確にすることが重要だ。単なる補助金の情報提供にとどまらず、「どの工程で一番コストがかかっているか」「どの分野に人手を割けず困っているか」「今後の事業方針として新しい生産体制をどう構築したいか」など、経営方針や想いに寄り添い補助金を選定す

ることが重要である。

具体的な補助金の特徴や申請要件、助成率、スケジュールについては、図や表を活用し分かりやすく説明したい。

例えば、金属加工業が補助金を活用し、検査工程にAI画像解析カメラを導入した事例がある。これにより熟練作業者の負担が軽減され、検査品質の安定と作業時間の短縮が実現した。それと同時に、余剰時間を若手作業者への教育に割くことで、将来的な技術継承を行っている。

このように、現場ごとに小さな改善を積み重ねていくことで、全体のコスト構造の見直しや持続可能な経営基盤の強化を目指すことができる。

「気通貫の伴走支援が信頼関係を強化する」

申請時には、事前着手NGであること、補助金の入金は補助金事務局あてに補助事業

実施報告を行った後になることに留意したい。採択・交付決定前の設備発注・契約は補助対象外となり、先払いで設備投資をした後に入金まで時間がかかるため、つなぎ資金が必要である。

補助金によっては、GビズIDなどの電子申請用アカウントの取得、賃上げ条件の達成などが必要な場合もある。補助事業実施後は報告書の提出など事務的な負担も発生することから、作業をスムーズに進めるため、認定支援機関や商工会など外部専門家と連携した申請サポート体制を整備することも提案したい。

金融機関の担当者は補助金紹介にとどまらず、申請準備の進行管理、必要書類の確認支援、採択後の資金繰りに向けたつなぎ融資の提案、さらには効果検証のフォローアップまで一貫した伴走支援を提供することが、取引先との信

価格高騰・賃上げに苦しむ製造業A社

1



A 社は従業員15人の小規模企業であり、近年の原材料費・エネルギーコストの高騰や、人手不足に起因した賃金上昇が経営を圧迫している。価格転嫁が難しい取引環境下、収益改善が急務となっており、生産効率化やコスト削減が大きな課題だ。

この課題は国内の小規模製造業全般にいえる。昨今の外部環境の変化によって利益率が大幅に低下し、将来的な事業継続にまで懸念が生じている企業も少なくない。補助金

制度を上手に活用し、経営体制を強化することが大切だ。

原材料費やエネルギーコストの上昇には、生産効率の向上や省エネルギー化が有効である。具体的には老朽化した設備の入替え、自動化機器・IoT技術の導入によるエネルギーや人件費の削減など、生産ラインの最適化を目指すアプローチが考えられる。

こうした投資を後押しする代表的な補助金として「中小企業省力化投資補助金」や「ものづくり補助金」がある。

こんな企業にはこの補助金を提案しよう

①② 安元計皓

ALMA株式会社代表取締役

③④ 小峰俊雄

栃木県よろず支援拠点コーディネーター／中小企業診断士



省力化投資補助金ではロボットやAIカメラなどの設備投資に対し、最大で3分の2の費用が補助される。設備投資に伴う初期負担を軽減し、早期の生産性向上を実現することが可能となる。

原材料高騰対策や省エネ・生産性向上については、不定期ではあるが、各都道府県で独自に予算を組んでいる場合もあるので、確認してみるとよいだろう。

補助金によっては、賃上げにより審査における加算や補助率・補助上限額の拡大を認めるものもある。生産性の向上とともに、取引先の賃上げの原資を確保していくビジョンを描くことも想定しよう。

経営方針や想いに寄り添う補助金選定を

補助金提案の際には、「現場の困りごと」を丁寧にヒアリングし、どの経営課題を優

補助金提案のポイント!

- ▶ 国内の小規模製造業では、生産効率の向上やコスト削減に課題を抱える企業が多い
- ▶ 省力化投資補助金やものづくり補助金を提案し、生産性向上やコスト削減を支援しよう

頼関係強化と長期的なパートナーシップ構築につながる。

現場見学や経営者との面談を通じて、課題の変化や新たな投資ニーズを見逃さず、設備リソースなど補助金以外の支援策も柔軟に組み合わせて提案できれば、取引先の成長を力強く後押しできる。「補助金は難しそう」と感じている経営者に対して、支援機関と連携しながら丁寧な伴走支援することで、企業の成長に寄り添う金融機関としての価値を高めていきたい。